

第159回定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

業務の適正を確保するための体制
業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
会社の支配に関する基本方針
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

三菱製紙株式会社

「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令並びに定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての基本方針は、以下のとおりであります。（最終改定：2024年3月29日）

— コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方 —

当社は、「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」をグループの企業理念として企業活動を行っています。この理念のもと、当社グループと社会の持続的な成長（サステナビリティ）を重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

これを具体的に進めていくため、「三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。

— 会社の機関の概要 —

当社は、会社の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。独立社外取締役を取締役の3分の1超となる3名選任し、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。監督機能と執行機能を区分し、執行役員制を採用することにより、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップ、業務執行の責任の明確化を図っています。

経営陣の指名と報酬について、客観性と透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置しています。

毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定並びに監督を行っています。

社外監査役を含む監査役で監査役会を設置し、定期的又は必要に応じて監査役会を開催しています。

経営方針・経営戦略及び基本的な事業戦略について、原則として週1回、執行役員ほかの経営幹部による経営会議を開催し、迅速かつ最適な意思決定、グループガバナンスの徹底、グループ戦略に関する議論及び重要情報の共有を行っています。

業務執行面では、事業部制を採り、各事業部に収益責任と権限を持たせ、業務執行体制の強化を図っています。

業務分掌規定により組織の責任範囲を明確化し、諸決裁については取締役会規則・同細則ほか、当社諸規則に基づき適正に運用しています。

サステナビリティを重視した企業グループ経営の推進のため、担当役員を任命すると共に、社長を委員長とし、当社グループを横断的に組織するサステナビリティ推進委員会を設け、サステナビリティ推進活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、人財マネジメント、安全・衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報開示・広報、社会貢献、気候変動など）全体を統括し、サステナビリティ推進の基本方針及び年間計画の策定を行った上で、取締役会で審議します。

一 基本方針 一

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三菱製紙グループ企業行動憲章」及び「三菱製紙グループコンプライアンス行動基準」を制定し、社長が繰り返しその精神を役員及び従業員に伝え、企業倫理に関する理解を深めるための活動を行うことにより、法令等遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

サステナビリティ推進委員会の下に、ガバナンス統括部が事務局として主管するコンプライアンス委員会を設置し、同憲章、同基準の周知と法令遵守の徹底を進めるため、研修や啓発活動により、グループ全体への浸透を図ります。

役員及び従業員は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに職制を通じて当該問題に対処すべき部門に報告し、又は内部監査部の所管する社内のホットライン若しくはより独立性の高い社外のホットラインを通じて通報します。当該問題に対処すべき部門は、ガバナンス統括部、人事部又は内部監査部と協議の上、再発防止策を決定し、実施します。

内部監査部において、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、財務報告の信頼性確保及び経営効率の向上を図ります。

会社資産の保全については、総務部が主管し、資産の取得や使用・処分が適正な手続及び承認のもとで行われるよう管理します。

これらのコンプライアンス活動の概要、内部通報の状況について、取締役会に報告します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、「文書管理規定」「情報管理規定」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁情報により記録し、保存します。取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業が活動していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると認識しています。

サステナビリティ推進委員会の下に、総務部が主管しグループ全体のリスクマネジメントを統括するリスクマネジメント委員会を設置し、経営に影響を与えるリスクを認識、把握し、それに対応する体制を整備し、その状況を取締役に報告します。本社各部署、各工場は、適切な業務推進のために諸規則、マニュアル等を整備し、平時における事前予防体制を構築し、問題が起きた場合の再発防止策を講じ、有事の際の対応を迅速に行える体制作りを進めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画において目標となる連結ベースの基本計画を定め、各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成方法（執行役員への権限委譲を含む）を担当取締役が定めます。その達成に向け、毎期主要な業績評価指標（KPI）を設定し、進捗状況を管理します。取締役会は

定期的にその結果を評価し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社等管理規定」に基づき、子会社の自主性を重視し自律的な意思決定を尊重することを基本としながら、当社グループの子会社管理の適正化と強化を図るべく子会社の指導・監督を行います。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社等管理規定」に基づき、所管部門が子会社から定期及び随時に報告を受ける体制を整備するとともに、重要案件については子会社が所管部門の承認を要する体制とします。主要な子会社は、当社幹部に対して定期的に経営報告を行います。

ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスクマネジメント委員会に子会社も参画させ、当社グループのリスクマネジメントを統括します。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画で目標とする基本計画の達成に向けて、「子会社等管理規定」に基づき、それぞれの子会社を所管する部門が子会社の指導・監督を行います。子会社の業績についてもKPIを設定し、進捗状況を管理します。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三菱製紙グループ企業行動憲章」並びに「三菱製紙グループコンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンス委員会に子会社も参画させ、子会社を含めた当社グループのコンプライアンスの強化を図ります。

毎年子会社も含めたグループ会社全体でコンプライアンス研修を行い、グループ内へのコンプライアンスの浸透を図ります。

子会社を含めたホットラインを設け、当社内部監査部又は社外の専門会社に直接通報できる制度を設けます。さらに、「子会社等管理規定」に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係する部署が必要に応じて子会社の監査を実施します。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われるよう、以下の事項を整備し、監査役の監査を支える体制を構築します。

イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備に関する事項

当社は、監査役が当社の経営課題や監査役の監査環境の整備等について代表取締役との相互理解を深めるため、定期的に会合を開催します。

監査役、内部監査部、会計監査人の間で意見交換を行い効果的な連携がなされるよう図ります。
監査役職務遂行にあたり、子会社等の取締役・監査役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力し、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

ロ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役職務を補助する監査役付を従業員から選任することに加え、補助する組織を内部監査部、財務部とし、監査役は、内部監査部、財務部所属の従業員に必要な事項を命ずることができます。

ハ. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役職務を補助する従業員が監査役指揮命令に従い、当該従業員に対する監査役指揮命令を取締役、上長等が不当に制限しないよう、徹底します。

ニ. 監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

当社は、監査役職務の効果的な遂行のため、取締役が次に定める事項を監査役に報告します。①経営会議で審議・報告された事項、②会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、③毎月の経営状況として重要な事項、④内部監査状況及びリスクマネジメントに関する重要な事項、⑤重大な法令・定款違反、⑥ホットラインの通報状況及び内容（社外窓口への通報は監査役に直接連絡が行く体制とします）、⑦その他コンプライアンス上重要な事項。

本社部門の重要な決裁書類については、監査役に回覧します。

・当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

当社は、「子会社等管理規定」に基づき、子会社から重要事項の報告を受けた所管部署が、監査役に対しても報告する体制をとります。

子会社から当社監査役に直接報告することができ、当社監査役も子会社に対して直接ヒアリングすることができます。

ホ. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「三菱製紙グループコンプライアンス行動基準」に報告者が報告したこと自体による不利益を被ることはない旨明記し、報告者が当社及び子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。

ヘ. 監査役職務の執行により生ずる費用の処理に係る方針

当社は、監査役がその職務の執行により生ずる費用について、当社に対し請求をしたときは速やかに当該費用を処理します。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

2023年3月1日付で「三菱製紙グループ企業行動憲章」を改定しました。サステナビリティの重要性が一層高まっていることを認識し、安全最優先、コンプライアンス重視をあらためて明らかにするなど、当社グループ役職員の行動指針である憲章の見直しを行いました。

また2024年3月期に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りです。

(職務執行体制)

2024年3月期は、取締役8名（うち独立社外取締役3名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）により取締役会並びに監査役会を構成し、執行役員17名（うち取締役兼務者5名）により、業務執行に当たりました。取締役および監査役にそれぞれ女性1名ずつを選任し、ダイバーシティの観点からも体制を充実させたうえで、定例取締役会12回、臨時取締役会4回、監査役会17回を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督、監査を行いました。

取締役会付議事項等について、社外取締役、社外監査役への事前説明会の充実化を進め審議内容の理解促進と議論の活性化を図りました。

また、取締役会の実効性評価として、全取締役及び監査役へのアンケート及びインタビューとそれに基づく取締役会での議論により、現状認識と抽出された課題について対応方針を共有し、取締役会の実効性を高めています。

(コンプライアンス体制)

2024年3月期は、コンプライアンス委員会を2回開催し、研修計画の立案や実施確認、ビジネスと人権に関する動向の確認及び当社グループと人権との関係の調査、人権課題への取組検討、法令手続状況の点検、ホットラインの通報状況の確認等を行いました。

国内グループ会社全職員（パート社員、派遣社員含む）を対象とし、ライン長に対する集合研修及びライン長が職場に展開するカスケード方式の研修（テーマ：ハラスメント撲滅）を実施しました。

コンプライアンス推進リーダー制度を活用し、選任された推進リーダーが各職場において情報共有とコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを展開しています。加えて、イントラネットも活用し定期的な情報提供を行うとともに、推進リーダーのスキルアップも図っています。

(リスク管理体制)

2024年3月期は、リスクマネジメント委員会を2回開催し、事業環境の変化等に応じて当社グループに存在するリスクの特定と分析・評価及びリスク対応施策の策定、事業継続計画（BCP）の検討、緊急対応訓練の実施等、当社グループのリスクマネジメントについて統括し、活動を進めました。

また、当社グループは気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、リスクマネジメント委員会の下で、全社横断的なTCFD対応プロジェクトチームにおいて気候変動関連リスクを検討し、開示を行っています。

(子会社管理)

当社は、「子会社等管理規定」に基づき、当社グループの子会社管理の適正化と強化のため、当社の所管部門が子会社の指導・監督を行っています。2024年3月期は、子会社の統合を進め(17→12社)、グループ一体での経営推進体制を強化するとともに、関係する担当部署が子会社の監査を実施し、適切な運用がなされていることを確認しました。2025年3月期も子会社の統合を継続して行います。

(内部監査)

内部監査部において、事業活動の全般にわたりJ-SOXに沿って監査を実施し、適切な運用がなされていることを確認しました。

(監査役監査)

常勤監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し業務執行の意思決定等を確認しています。社外監査役は、社外役員経営説明会(原則月1回 社外取締役・常勤監査役も出席)の出席により、経営会議等の内容を把握しています。また、社外監査役も参加した、代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、監査の実効性を高めています。

会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループは、「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端を行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」ことをグループの企業理念に掲げ企業活動を行っています。この理念のもと、当社グループと社会の持続的な成長を通じて、企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としています。しかし、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式(以下「支配株式」といいます)の取得を目指す者及びそのグループの者(以下「買収者等」といいます)による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中長期的な視点から事業ポートフォリオの転換とカーボンニュートラルに資する施策を織り込み、当社グループの将来のあるべき姿を踏まえた新しい「中期経営計画(2023年3月期 - 2025年3月期)」を推進しており、新しい三菱製紙グループの創造へ向けて企業の転換を進め、企業価値向上と株主の皆様共同の利益最大化に向けて取り組んでいます。また、社会価値の創造により当社グループが持続的に成長するとともに、事業を通じて持続可能な社会に貢献するため、サステナビリティ推進委員会を設置するとともに担当役員を置き、サステナビリティ推進活動に取り組

んでいます。さらに、2015年10月に策定したコーポレートガバナンス基本方針（最終改定2022年6月）に従い、コーポレートガバナンスの充実にも取り組んでまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2019年6月26日開催の当社第154回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、継続していた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）につき、所要の変更を行った上で継続することを決議し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、2022年6月28日開催の当社第157回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は、上記継続に伴い、独立委員会委員として、片岡義広氏、篠原三典氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の2022年5月30日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<https://www.mpm.co.jp/company/news/pdf/2022/20220530-3.pdf>）

イ. 本プランの目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に必要な情報の提供及び考慮・検討のための期間を確保することを求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的とします。

ロ. 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

当社株式に関して、大要、次の1) から3) までのいずれかに該当する行為若しくはその可能性がある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる取得
- 2) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株

券等所有割合との合計が20%以上となる取得

- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ当該行為の結果として当社の株券等の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又はかかる両株主の間に支配関係若しくは共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該両株主の株券等保有割合の合計が20%以上となる場合に限り）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始又は実行に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提出・提供していただきます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には最長90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつき重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行うものとします。

(e) 株主意思確認総会による決議

取締役会が本プランによる対抗措置の発動又は不発動の判断にあたり株主意思の確認手続きを経るべきであると判断した場合及び大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合で、且つ、取締役会が対抗措置の発動を相当と認める場合には、取締役会は可及的速やかに株主意思確認総会を招集します。

株主意思確認総会において対抗措置の発動承認議案が可決された場合、取締役会は、当該大規模買付行為に対して対抗措置発動の決議を行うこととしますが、対抗措置の発動承認議案が否決された場合には、当該大規模買付行為に対しては対抗措置の発動は行われません。

(f) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予

約権の無償割当てによるものとします。

ハ、本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランによる買収防衛策の継続につきましては、2022年6月28日開催の第157回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2022年6月28日開催の第157回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとしております。

ニ、株主の皆様への影響

(a) 旧プランの本プランへの改定時における株主の皆様への影響

旧プランの本プランへの改定時には、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

④ 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記②に記載した、基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、当社取締役会は、上記③イ記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に

本プランは、1) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、また一定の場合に、対抗措置の発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様のご意思の確認をすることとしていること、2) 独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3) 対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	36,561	6,524	13,357	△430	56,012
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△223		△223
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,170		4,170
自 己 株 式 の 処 分			△0	15	15
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
合 併 に よ る 増 加		△0	31		31
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	3,978	14	3,993
当 期 末 残 高	36,561	6,523	17,336	△416	60,005

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 分 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	5,532	1,111	9,372	16,015	13	72,041
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△223
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,170
自 己 株 式 の 処 分						15
自 己 株 式 の 取 得						△0
合 併 に よ る 増 加						31
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	3,866	△347	11,390	14,910	9	14,919
当 期 変 動 額 合 計	3,866	△347	11,390	14,910	9	18,912
当 期 末 残 高	9,399	763	20,763	30,926	22	90,954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

19社
三菱王子紙販売株式会社
K J 特殊紙株式会社
三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH
三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH

2023年4月1日に実施したグループ会社の合併による組織再編に伴い、当連結会計年度において吸収合併消滅会社5社(北上ハイテクペーパー株式会社、北菱興業株式会社、ダイヤミック株式会社、八戸紙業株式会社、八菱興業株式会社)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(2社)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

主要な持分法適用会社の名称

3社
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社
兵庫クレー株式会社
フォレストラル・ティエラ・チレーナ Ltda.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社(7社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記6社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH
三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH
三菱イメージング (エム・ピー・エム) ,Inc.
エム・ピー・イー・リアルエステートGmbH&Co.KG
珠海清菱浄化科技有限公司
MPM Hong Kong Limited

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

- ③ 棚卸資産
主として総平均法及び移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
建物
定額法
建物以外の有形固定資産
定額法。なお、当社の本社その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。
- ② 株式給付引当金
取締役および執行役員の株式報酬に関する規程に基づく当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で (又は充足するに応じて) 収益を認識する。

当社グループは、機能商品事業及び紙素材事業の各製品の製造及び販売を主な事業としております。国内販売においては主に顧客により製品が検取された時又は顧客に製品が到着した時に支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しておりますが、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、販売奨励金等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産 (退職給付信託を含む) の額を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7~13年) による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7~13年) による定額法により、その発

生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ③ 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理をしております。
- ④ グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「特別退職金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

機能商品事業セグメントの三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbHの資金生成単位となる有形固定資産6,446百万円について、欧州の市況悪化に伴う販売数量の減少が生じたことにより、営業利益が計画に比して著しく悪化したことから、国際財務報告基準（IFRS）に従い、減損の兆候を識別し、減損テストを実施しております。当該資金生成単位から得られる回収可能価額を見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値により測定し、帳簿価額と比較した結果、割引現在価値が帳簿価額を上回っていたことから、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位でグルーピングしております。

減損テストは、資金生成単位から得られる見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値と帳簿価額を比較することによって行っております。判定の結果、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値が帳簿価額を下回った場合、差額を減損損失として計上します。

当該資金生成単位から得られる見積将来キャッシュ・フローの算定は、来年度計画及び将来の事業計画を基礎としております。来年度計画は、主要製品の販売数量は現在の水準で推移すると仮定し、製品価格や原燃料価格は足元の市況を基礎として仮定しております。将来の事業計画は、欧州での主要製品の市場予測に基づく成長率及び一定の営業利益率を考慮しており、現在価値算定における割引率はWACC（加重平均資本コスト）を考慮して算定しています。

当該見積りは、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づいておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後の経済情勢等の変化などによって見直しが必要となった場合、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金負債（純額）	7,210 百万円
繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産	1,827 百万円

これは、主にグループ通算制度を適用している会社（以下「グループ通算制度適用会社」）において計上されています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込み年度のスケジュールリング等に基づき繰延税金資産を計上しております。

グループ通算制度適用会社の将来の課税所得の見積りは、来年度計画及び将来の事業計画を基礎としております。

機能商品事業における販売数量は今後安定的に推移することが見込まれる一方で、紙素材事業の主要な製品の販売数量は、国内市場の構造的な需要環境の変化により影響を受けることが見込まれます。

来年度計画及び将来の事業計画に関する主要な仮定は、紙素材事業の国内市場での需要の減少であります。また、原材料価格は足元の市況を基礎として仮定しております。

当該見積りは、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づいておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後の経済情勢等の変化などによって安定した課税所得の稼得ができない場合、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を当社及び一部の国内連結子会社は10年から9年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ364百万円増加しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役及び執行役員(社外取締役、非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて、取締役等)を対象として、当社の中長期的な業績の向上、企業価値の増大への貢献意識を高めること及び株主との利害共有を促進することを目的として、本社業績及び株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度における信託として、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。これは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末は262百万円及び863,739株です。

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である三菱王子紙販売株式会社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 当該連結子会社の概要

名称	三菱王子紙販売株式会社
所在地	東京都墨田区両国二丁目10番14号
代表者の役職・氏名	取締役社長 高上 裕二
事業内容(概要)	紙類・紙加工品・製紙用工業薬品の販売 CTP・感光材料並びにインクジェット用紙・アメニティ・衛生製品の販売、医療機器・健康器具・防災器具等の販売並びに貸借 他
資本金	6億円
設立年月日	1956年8月1日

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益（億円）	現況
土地及び借地権付建物 東京都中央区京橋二丁目6番地	約39億円	オフィスビル（賃貸中）

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び諸費用を控除した概算額です。

(3) 譲渡の日程

契約締結日	2024年3月29日
引渡し日（予定）	2024年10月31日

(4) 今後の見通し

当該固定資産譲渡につきましては、(2) 記載の譲渡益を2025年3月期連結計算書類に計上する見込みです。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

① 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
機械装置及び運搬具	577百万円
担保付債務	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	577百万円

② 次の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、担保付債務はないため、実質的に担保に供されている資産ではありません。

建物及び構築物	9,085百万円
機械装置及び運搬具	8,812百万円
土地	8,855百万円
その他	41百万円
合計	26,795百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 405,544百万円

3. 固定資産の圧縮記帳額 3,915百万円

4. 保証債務等

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対して行っている債務保証額

従業員（財形住宅資金等）	157百万円
その他 1件	2百万円
合計	160百万円

5. 偶発債務

当社白河事業所内の100%子会社、三菱製紙エンジニアリング株式会社白河事業所で製造した耐熱プレスボード製品に関して、測定データの一部改ざん、及び所定の検査の一部を実施せずに出荷していた事実が判明しました。

将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では合理的に見積もることが困難なため、当連結会計年度の連結計算書類には反映していません。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 事故関連損失

当社八戸工場におきまして2023年8月22日にボイラー事故が発生し、同年12月6日に通常操業を再開いたしました。当連結会計年度に復旧費用2,687百万円を事故関連損失として特別損失に計上いたしました。また、当事故に対する保険金1,571百万円を受取保険金として特別利益に計上いたしました。

2. 事業再構築費用

ドイツ事業ビーレフェルト工場の事業構造改革により発生した特別退職金627百万円、棚卸資産評価損175百万円、減損損失48百万円等を事業再構築費用として特別損失に計上しております。

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 額
福島県白河市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等	269百万円
埼玉県朝霞市	売却資産	土地等	178百万円
岩手県北上市	遊休資産	機械装置等	98百万円
ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市	遊休資産	機械装置	48百万円

遊休資産及び売却資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については帳簿価額を備忘価額まで減額し、売却資産については合理的な売却見積額等をもとに評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	44,741,433	-	-	44,741,433

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2023年5月30日 取締役会	普通株式	223	5.00	2023年3月31日	2023年6月12日

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式911,871株に対する配当4百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	10.00	2024年3月31日	2024年6月10日

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式863,739株に対する配当8百万円を含めております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に機能商品事業及び紙素材事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されてお

りますが、その多くは外貨建て買掛金残高により、リスクが減殺されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大半の償還日は決算日後5年以内であります。このうち長期のものの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません（下記（注2）参照）。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、コマースヤル・ペーパーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 投資有価証券					
其他有価証券	19,874		19,874		-
資産 計	19,874		19,874		-
(2) 長期借入金 （1年内返済予定長期借入金を含む）（注1）	39,453		39,312		△140
負債 計	39,453		39,312		△140
(3) デリバティブ取引	-		-		-

（注1）1年内返済予定長期借入金（連結貸借対照表計上額17,171百万円）を含めております。

（注2）市場価格のない株式等である非上場株式（連結貸借対照表計上額6,501百万円）は、市場価格がないため「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債債

区 分	時 価 (百 万 円)			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	19,874	-	-	19,874
資産 計	19,874	-	-	19,874
デリバティブ取引				
金利関連	-	-	-	-
デリバティブ取引	-	-	-	-

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価 (百 万 円)			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	-	39,312	-	39,312
負債計	-	39,312	-	39,312

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象（上記「デリバティブ取引」参照）とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

これらについてはレベル2の時価に分類しております。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下の取引等)

完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併

当社は、2023年4月1日付でグループ組織再編（以下「本組織再編」）を行いました。

また、本組織再編に伴い消滅する北上ハイテクペーパー株式会社は特定子会社に該当しております。

(1) 本組織再編の目的

当社グループは、2023年3月期より中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を開始し、経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造に取り組んでおります。その中の取り組みとして、当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

(2) 本組織再編の概要

企業結合日を2023年4月1日として、以下に記載した本組織再編を行いました。

なお、いずれも結合後企業の名称に変更はありません。

① 当社及び北上サイト子会社の統合

当社を吸収合併存続会社とし、北上ハイテクペーパー株式会社及び北菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	北上ハイテクペーパー株式会社	パルプ、レジンコート紙、衛生用品の製造、加工及び販売
	北菱興業株式会社	紙の製造請負・仕上、雑作業

② 販売子会社の統合

三菱王子紙販売株式会社を吸収合併存続会社とし、ダイヤミック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱王子紙販売株式会社	紙、薬品等の販売
消滅会社	ダイヤミック株式会社	印刷製版材料等の販売

③ 八戸サイト子会社の統合

エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を吸収合併存続会社とし、八戸紙業株式会社及び八菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

<結合企業の名称及び事業の内容>

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	エム・ピー・エム・オペレーション株式会社	八戸工場の運営管理・生産活動の受託
消滅会社	八戸紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装、紙製品の保管、出荷
	八菱興業株式会社	構内運搬及び雑作業、包装紙の加工

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

合併に伴う持分比率の変動

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額 0百万円

(ドイツ事業譲渡)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、ドイツ連結子会社である三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH（以下「MPE」）のフレンスブルク工場における事業（以下「本事業」）を売却することについて決定し、9月1日付で売却が完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Timber QCP GmbH

② 分離した事業の内容

MPEのフレンスブルク工場における感熱紙、インクジェット紙、バリアコート紙の製造販売

③ 事業分離を行った主な理由

2022年8月5日に本事業から撤退することを決定し、撤退方法について検討を重ねてまいりました。その結果、Timber QCP GmbH社へ事業売却することが最善の選択であると判断し、本事業の売却を決定いたしました。

④ 事業分離日

2023年9月1日（ドイツ時間）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

MPEが新たに準備した会社（以下「新会社」）に対して、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、新会社の全持分をQuantum Capital Partners GmbH社傘下のQCP Equity GmbH社100%出資子会社であるTimber QCP GmbH社に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

前連結会計年度に3,192百万円、当連結会計年度に119百万円を特別損失に事業譲渡損としてそれぞれ計上しております。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,428 百万円
資産合計	3,428 百万円
流動負債	449 百万円
固定負債	1,601 百万円
負債合計	2,050 百万円

③ 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額及び事業譲渡に要した費用等を移転損益として認識しております。

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

機能商品事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,297百万円
営業損失	802百万円

(スポーツクラブ事業譲渡)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である菱紙株式会社が運営するスポーツクラブ事業を譲渡すること、及び関連する固定資産（不動産）について、信託設定を行い、信託受益権を譲渡することについて決定し、2024年3月28日付で譲渡が完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ルネサンス

② 分離した事業の内容

菱紙株式会社におけるフィットネスクラブ、スイミングスクール運営

③ 事業分離を行った主な理由

当社中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の基本方針の1つである「選択と集中」に基づき、本業の機能商品事業と紙素材事業とのシナジー効果の見込めない本事業の譲渡を決定いたしました。

④ 事業分離日

2024年3月28日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

本事業を株式会社ルネサンスに譲渡し、関連する固定資産（不動産）については、信託設定を行い、信託受益権を株式会社ルネサンスの指定先に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

当連結会計年度において、固定資産処分益1,288百万円と事業譲渡益4百万円をそれぞれ特別利益として計上しております。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 1,225 百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

その他事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 529百万円

営業損失 11百万円

(賃貸等不動産に関する注記)

当該賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト			その他 (注)	合計
	機能商品事業	紙素材事業	計		
日本	42,718	88,215	130,934	2,289	133,223
ヨーロッパ	30,600	-	30,600	-	30,600
アジア	8,588	6,372	14,960	-	14,960
北米	11,928	-	11,928	-	11,928
その他	2,590	1	2,592	-	2,592
顧客との契約から生じる収益	96,426	94,589	191,016	2,289	193,305
その他の収益	-	156	156	-	156
外部顧客への売上高	96,426	94,746	191,172	2,289	193,462

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,076円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 95円28銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、グループ組織再編（以下、「本組織再編」）を行うことを決議し、2024年4月1日付で以下の本組織再編を行いました。なお、当社を存続会社、K J特殊紙株式会社を消滅会社とする吸収合併の効力発生日については、2024年7月1日を予定しております。

(1) 本組織再編の目的

当社グループは、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）において経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造を掲げ、取り組みを進めております。その一環として、2023年4月1日にはダイヤミック株式会社を三菱王子紙販売株式会社へ統合、北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などを実施しました。今般、さらに以下記載の当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

(2) 本組織再編の概要

<完全子会社の吸収合併>

① 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社、K J特殊紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

② 企業結合日

2024年4月1日	新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社
2024年7月1日（予定）	K J特殊紙株式会社

③ 結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	新北菱林産株式会社	木材チップの製造及び購入並びに販売他
	京菱ケミカル株式会社	感材・塗工紙の仕上、除菌液・消毒液の製造他
	高砂紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装
	K J特殊紙株式会社	化学紙の製造、加工及び販売

④ 結合後企業の名称 変更はありません。

<連結子会社間の合併>

- ① 企業結合の法的形式
三菱製紙エンジニアリング株式会社を吸収合併存続会社、菱工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。
- ② 企業結合日
2024年4月1日
- ③ 結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙エンジニアリング株式会社	各種機械類の設計、据付及び整備、建設業
消滅会社	菱工株式会社	建設業、機械修理

- ④ 結合後企業の名称
変更はありません。

<連結子会社間の合併>

- ① 企業結合の法的形式
三菱王子紙販売株式会社を吸収合併存続会社、菱紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。
- ② 企業結合日
2024年4月1日
- ③ 結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱王子紙販売株式会社	紙、印刷製版材料、薬品等の販売
消滅会社	菱紙株式会社	保険業務、不動産賃貸、駐車場管理・運営、物品販売、葬儀仲介

- ④ 結合後企業の名称
変更はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	36,561	8,094	8,094	-	2,427	2,427
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益					60	60
剰 余 金 の 配 当				22	△245	△223
自 己 株 式 の 処 分					△0	△0
自 己 株 式 の 取 得						
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	22	△184	△162
当 期 末 残 高	36,561	8,094	8,094	22	2,242	2,265

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△386	46,697	3,092	3,092	49,789
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		60			60
剰 余 金 の 配 当		△223			△223
自 己 株 式 の 処 分	15	15			15
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			1,396	1,396	1,396
当 期 変 動 額 合 計	14	△147	1,396	1,396	1,249
当 期 末 残 高	△372	46,549	4,489	4,489	51,038

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法：時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品：総平均法による原価法
- 仕掛品：総平均法による原価法
- 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法

建物以外の有形固定資産

定額法。なお、本社その他において定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託）の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、その発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(3) 株式給付引当金

取締役および執行役員の株式報酬に関する規程に基づく当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は、機能商品事業及び紙素材事業の各製品の製造及び販売を主な事業としております。国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しておりますが、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、販売奨励金等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「特別退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 2,238百万円

繰延税金負債と相殺前の金額は3,689百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額14,235百万円から評価性引当額10,545百万円が控除されております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の連結注記表「(会計上の見積りに関する注記) 2. 繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を10年から9年に変更しました。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ378百万円増加しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結計算書類の連結注記表「(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

次の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、担保付債務はないため、実質的に担保に供されている資産ではありません。

建 物	7,618百万円
構 築 物	1,466百万円
機 械 及 び 装 置	8,796百万円
車 両 運 搬 具	15百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	41百万円
土 地	8,855百万円
合 計	26,795百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	299,499百万円
3. 固定資産の圧縮記帳額	2,176百万円
4. 保証債務等	
① 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金に対する保証	157百万円
② 金融機関からの借入金等に対する保証	
三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH	6,807百万円
エム・ピー・エム・オペレーション(株)	577百万円
その他 1件	2百万円
合 計	7,387百万円
5. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	33,336百万円
長期金銭債権	2,009百万円
短期金銭債務	9,248百万円
6. 偶発債務	

連結計算書類の連結注記表「(連結貸借対照表に関する注記) 5. 偶発債務」と同一内容であるため、記載を省略しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額

売 上 高	68,135百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	19,338百万円
営業取引以外の取引高	1,457百万円

2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 額
福島県白河市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等	269百万円
岩手県北上市	遊休資産	機械装置等	98百万円

遊休資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普通株式 (株)	986,044	1,724	48,235	939,533

(注) 1. 普通株式の自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当事業年度末863,739株)が含まれております。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,724株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 103株

役員報酬BIP信託による自社株式の給付による減少 48,132株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	188百万円
退職給付引当金	2,537百万円
固定資産減損損失累計額	435百万円
関係会社出資金評価損	8,073百万円
関係会社株式評価損	1,119百万円
税務上の繰越欠損金	416百万円
その他	1,462百万円
繰延税金資産小計	14,235百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 89百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,456百万円
評価性引当額小計	△10,545百万円
繰延税金資産合計	3,689百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△ 11百万円
其他有価証券評価差額金	△ 1,315百万円
その他	△ 123百万円
繰延税金負債合計	△ 1,451百万円
繰延税金資産の純額	2,238百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	項目	期末残高
子会社	三菱王子紙販売(株)	直接 99.9 間接 -	販売代理店。不動産の一部を賃貸借。役員の兼任等があります。	紙、印刷製版材料、薬品等の販売(※注1)	百万円	売掛金	百万円
				グループファイナンス取引(※注1、2)	62,226	短期貸付金	19,378
	三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH(※注3)	直接 - 間接 100.0	欧州における事業運営のための資金供給及び技術援助。役員の兼任等があります。	資金の回収(※注1、4)	8,993	短期貸付金	-
				資金の貸付(※注1)	3,937	短期貸付金	-
	三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbH	直接 100.0 間接 -	役員の兼任等があります。	資金の回収(※注1)	1,600	短期貸付金	1,793
資金の貸付(※注1)				1,793	短期貸付金	1,793	
増資の引受(※注1、5)	9,377	-	-				
エム・ビー・エム・王子ホームプロダクツ(株)	直接 70.0 間接 -	同社製品の購入。原材料の供給。役員の兼任等があります。	資金の回収(※注1)	242	短期貸付金	242	
			資金の貸付(※注1)	-	長期貸付金	1,694	
関連会社	エム・ビー・エム・王子エコエネギー(株)	直接 45.0 間接 -	当社からの資金融資等。役員の兼任等があります。	資金の回収(※注1)	450	長期貸付金	315

(※注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(※注2) グループファイナンスの取引金額は、前期末と当期末の増減額を記載しております。

(※注3) 三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHは、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHの子会社であります。

(※注4) 三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHへの貸付金を回収したことに伴い、特別利益に關係会社貸倒引当金戻入額3,239百万円を計上しております。

(※注5) 増資の引受は、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHが行った増資を当社が引き受けたものであります。

(注6) 保証債務については、「個別注記表」の貸借対照表に関する注記に記載しており、一般的な取引条件で行っております。

2. 兄弟会社等

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	項目	期末残高
その他の関係会社の子会社	OCMファイバートレーディング(株)	直接 14.0 間接 -	輸入チップの当社への販売。	輸入チップの仕入(※注)	百万円	買掛金	百万円
					16,462		2,120

(※注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下との取引等)

連結計算書類の連結注記表「(企業結合等に関する注記)(共通支配下との取引等)完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併①当社及び北上サイト子会社の統合」と同一内容であるため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	1,165円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、グループ組織再編（以下、「本組織再編」）を行うことを決議し、2024年4月1日付で以下の本組織再編を行いました。なお、当社を存続会社、K J特殊紙株式会社を消滅会社とする吸収合併の効力発生日については、2024年7月1日を予定しております。

(1) 本組織再編の目的

当社グループは、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）において経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造を掲げ、取り組みを進めております。その一環として、2023年4月1日にはダイヤミック株式会社を三菱王子紙販売株式会社へ統合、北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などを実施しました。今般、さらに以下記載の当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

(2) 本組織再編の概要

<完全子会社の吸収合併>

① 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社、K J特殊紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

② 企業結合日

2024年4月1日	新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社
2024年7月1日（予定）	K J特殊紙株式会社

③ 結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	新北菱林産株式会社	木材チップの製造及び購入並びに販売他
	京菱ケミカル株式会社	感材・塗工紙の仕上、除菌液・消毒液の製造他
	高砂紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装
	K J特殊紙株式会社	化学紙の製造、加工及び販売

④ 結合後企業の名称 変更はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。